

1. アンケートの概要

(1) 背景と目的

- 地域に根ざし、地域を支えてきた草の根的な活動団体（以下、まちづくり団体）は共助の力で地域の課題にきめ細かく対応してきた。一方、これらの多くは経済基盤が十分確立されていない小さな活動であり、ボランティアベースによる多くの人の支えで成り立っている。
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、人が集まらない、訪ねられない状況となり、まちづくり活動の停滞化、差別や失業など生活の困窮の深刻化。イベント等の中止などで活動資金源が緊迫している。
- まちづくり団体にとっても、小さな経済で維持してきた生業や文化、環境等の荒廃、いった問題が深刻化、顕在化していることが予想される。いわば草の根活動の「根腐れ」とも言うべき地域コミュニティの崩壊は、共助の基礎となる地域コミュニティ崩壊への打撃となる。
- 今後のウィズコロナ時代には、三密を避けるなどの新しい日常におけるコミュニティの再構築が必須であり、ソーシャル（フィジカル）ディスタンスのみならず、適切に人が集まるソーシャルコネクティングでコミュニティの崩壊を防ぐことが肝要である。
- そのためには、まちづくり運営体制の再構築や企画活動の再開、安全に集える「場」の再生や新たなサービス等の開発を行うことで、深刻化する社会的弱者の救済、草の根まちづくり活動の再開、コミュニティベースの観光／地域商業活動の展開が求められている。
- 本アンケートは、上記の様な問題意識のもと、COVID-19によるまちづくり活動の停滞状況、新たな活動に対する支援の必要性などを把握するために実施した。

(2) アンケート実施概要

- 実施期間 2020年6月1日～8日
- 回答者数 85団体
- 実施主体 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会（JSURP）
- 回答者属性 JSURPが過去に関連したまちづくり団体を中心に声かけ
 - 日本都市計画家協会賞受賞団体
 - 地域主体のまちづくり事業参加団体
 - JSURP会員が業務等で関係した団体 など
- アンケート実施方法 Googleフォームによるウェブアンケート

(3) アンケート項目

1. あなたのまちづくり活動について教えてください

- (1) 活動団体名・回答者名 *
- (2) 活動テーマ、主な活動内容 *

2. 新型コロナウイルスによる活動への影響について教えてください

- (1) コロナウイルス感染防止による、まちづくり活動についての影響 *

1 つだけマークしてください。

- 1 活動を自粛していたが、停止する可能性がある
- 2 解除されても、活動自体は停滞すると見込む
- 3 解除により、回復すると見込む

- (2-1) まちづくり活動としての問題（複数回答あり） *

当てはまるものをすべて選択してください。

- 1 関係者が集まって報告、連絡、相談ができない
- 2 活動場所を自由に使えない
- 3 活動を呼びかけても参加者が見込めない
- 4 活動資金が集まらない
- 5 本業の対策が課題で、NPO 活動まで手が回らない、時間や余裕がない

- (3) まちづくり活動としての問題（(2) について具体的な問題を教えてください） *

3. 今後のまちづくり活動の進め方について教えてください

- (1) with コロナを踏まえて今後のまちづくり活動について、いかがお考えですか。 *

1 つだけマークしてください。

- 1 今まで通り活動を続けたい
- 2 社会的課題が深刻化したので活動を強化したい
- 3 新たな社会的課題やニーズが発生したので新規の取り組みをはじめたい
- 4 特に考えていない

その他:

- (2) まちづくり活動を展開するにあたり、どのような支援があれば受けたいですか *

1 つだけマークしてください。

- 1 停滞している運営会議等を円滑に進めるリモート設備
- 2 活動継続のための固定費負担の資金提供
- 3 新たな企画実現に向けたハード・ソフト支援
- 4 ノウハウや企画実現に向けた伴奏的サポート

その他:

- (3) with コロナ対策を含む助成事業が適用された場合の具体的な活動案について教えてください（例：ウェブ会議講習、スマホ教室など（資金の総額も含めて）） *

2. アンケート結果(サマリー)

- ・自由記述型の回答についてはテキストマイニングツール*により頻出用語を抽出の上、特徴を抽出した(必要に応じて元データを補足的に参照した)。選択型の解答については集計結果を整理した。

※株式会社ユーザーローカルのサービスを利用

(1) まちづくり団体の現状

- ・6月1日～8日の短期間にも関わらず85団体からの回答を得られた。
- ・活動テーマ・内容は、①地域経済に係わるもの、②公共空間や景観に係わるもの、③社会的弱者に係わるもの、④防災まちづくり、⑤中間支援的な活動など多彩である。

(2) COVID-19による影響

- ・「活動が停滞する」と見込む団体と「回復すると見込む」が、ほぼ半々であった。
- ・具体的な問題としては、①活動の運営企画自体に係わる問題(関係者が集まらない)が最多で、②対外的な活動が困難(参加者が見込めない、場所を使えない)、③団体としての経営・運営リソースに関わる問題(活動資金、時間や余裕がない)が続く。
- ・なお、活動のオンライン化を検討、実施している団体もあるが、メンバー間のスキルの差、役所のオンライン対応の遅れ、新規参加者への声かけの難しさなどが課題として挙げられた。

(3) 今後のまちづくり活動の見通し・意向

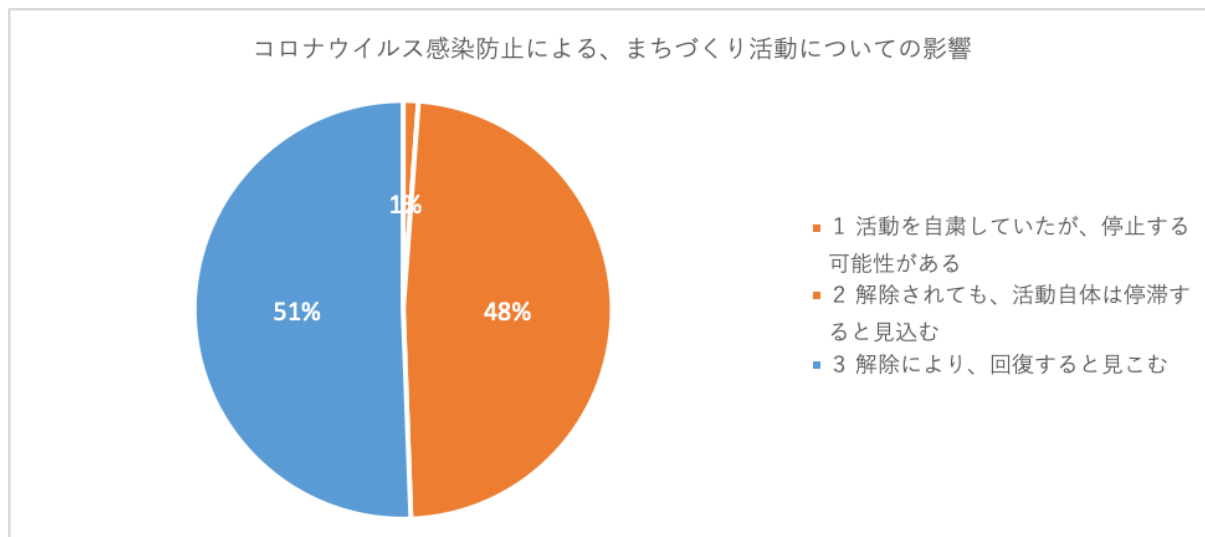
- ・「今まで通り活動を続けたい」が約3割に対し、「新たな社会的課題やニーズに対する取り組みを始めたい」と「社会的が深刻化したので活動を強化したい」の合計が6割弱であり、活動自体は存続ないしは発展させたい意向が強い。
- ・活動展開の支援としては、①運営企画に関する支援(ハード・ソフト、伴走支援)が多い。ついで、②団体としての経営・運営リソースに関する支援(固定費負担)が挙げられた。
- ・オンライン化自体は積極的に検討されているものの、リモート設備というよりは運営への伴走的支援のニーズが高いと想定される。
- ・今後の活動としては、①オンラインを活用した会議や講習などを検討している団体が、やはり多い。ただし、まちづくり活動の特性(空間の活用、オンラインが苦手な高齢者の存在、社会的弱者の支援など)から、②三密を避けたオフラインのイベントなどの意向も見られる。
- ・助成が得られた場合の対象費用としては、①イベントや実証実験の開催費、②講師招聘等の伴走支援に伴う活動費、③オンライン化に伴う利用費や開発費など、団体の実情に応じた多様な意見が挙げられた。

(以上)

(2) COVID-19 による影響

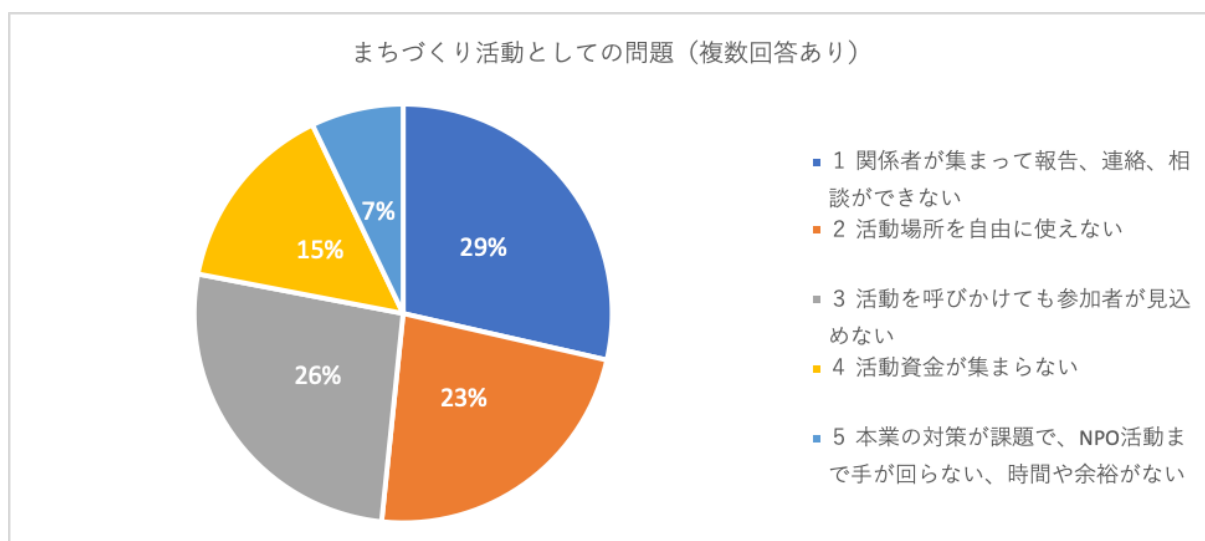
①まちづくり活動についての影響

- ・感染防止に伴う自粛等が解除された場合でも「活動自体は停滞する」と見込む団体（41 団体）と、今後は活動が「回復すると見込む」団体（43 団体）がほぼ半々であった。なお、1 団体のみ「停止する可能性がある」との回答があった。



②まちづくり活動としての問題（複数回答あり）

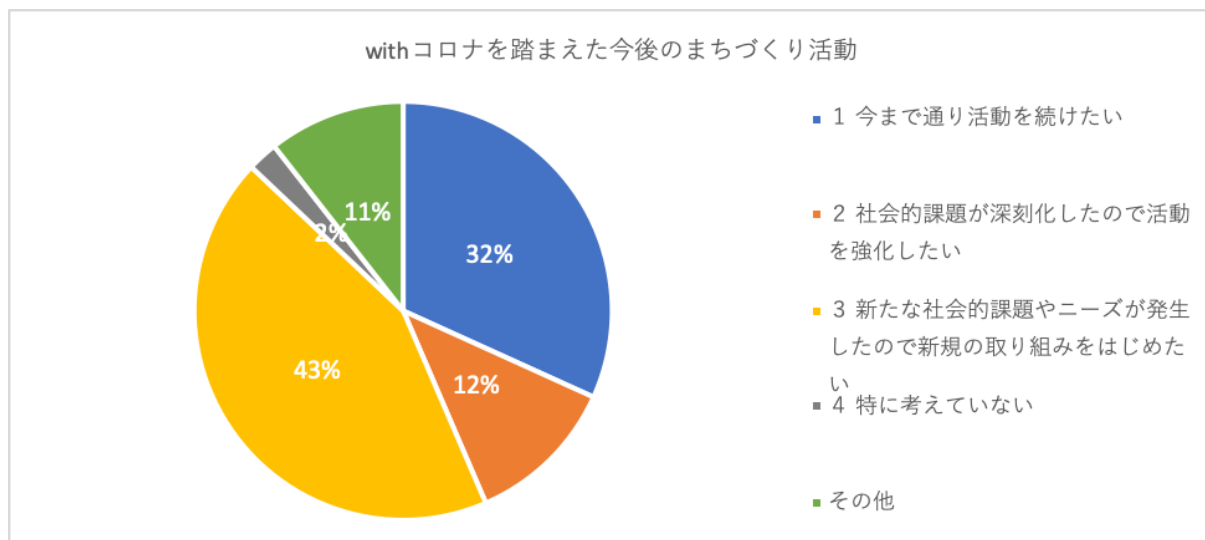
- ・最も多いのは「関係者が集まらない」（52 団体）であり、過半数を占めた。活動の企画自体への問題が挙げられた。
- ・ついで、「参加者が見込めない」（48 団体）、「活動場所を自由に使えない」（42 団体）といった対外的な活動の問題が挙げられた。
- ・「活動資金が集まらない」（27 団体）、「時間や余裕がない」（13 団体）といった経営や運営リソース上の問題も挙げられた。



(3) 今後のまちづくり活動の見通し・意向

①with コロナを踏まえて今後のまちづくり活動について、いかがお考えですか。

- 「新たな社会的課題やニーズに対する取り組みをはじめたい」(37 団体)、「今まで通り活動を続けたい」(27 団体)、「社会的課題が深刻化したので活動を強化したい」(10 団体)で約 9 割が、今後も積極的な活動を続けたい意向であった。
- 「その他」(9 団体)についても、前向きな回答が目立つ。

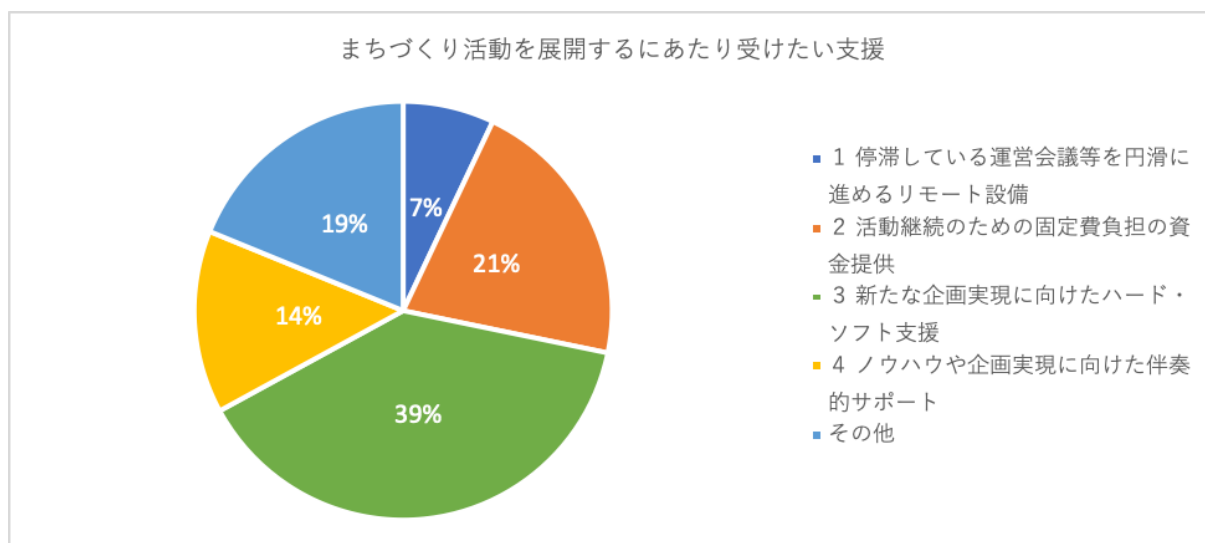


【その他回答】

- 今までの取組について、感染防止対策等を徹底し見直しを行い、改善の上継続を考えたい
- 新規事業も始まるので、更にアドバイスをお願いしたい。
- COVID19 以降の経済社会変化を読み込みながら作業を継続する
- 活動の「安全基準」のようなものの会員内のコンセンサスが取れない。
- 今回のコロナをきっかけに未来を予想して活動してきた今のまちづくり活動の重要性が高まってきた。
- コロナにより逆にチャンスと捉え挑戦したい
- 感染予防に努めながら、できるかぎり活動の維持・発展を図る。
- これまで通りにまちづくりを実施したいと考えるが、震災復興で活動してきている団体にとっては、今後このような事態になっても活動の太い柱がないと継続した活動ができないと考える
- 状況に応じた感染防止策を講じながら、できる活動から取り組んでいきたい。

②まちづくり活動を展開するにあたり、どのような支援があれば受けたいですか

- ・「新たな企画実現に向けたハード・ソフト支援」(33 団体)、「ノウハウや企画実現に向けた伴走的サポート」(12 団体) など、運営企画に関する支援のニーズが高い。
- ・「固定費負担の資金」(18 団体) など、団体としての経営・運営リソースに関する支援要望も見られる。
- ・「リモート設備」(6 団体) に関する支援の要望は比較的少ない。オンライン化自体は積極的に検討されている(次の設問参照)が、設備よりは運営への伴走型支援が求められている。
- ・「その他」(16 団体) については、資金、社会の認知、中間支援、情動的支援など多様なニーズが挙げられた。



【その他回答】

- コロナ対策で変化した社会情勢に合わせたこれまでにない取り組みを進める為のフレキシブルな資金支援
- 国交省官民連携まちづくり推進プラットフォーム構築事業に申請中
- コロナ禍関係なく、新しい交通インフラを創造するには、社会に認知・受容してもらうための社会教育、活動継続するための支援、資金は必要である。
- 新たな時代を見据えた、新しい感覚を持ったコーディネーター、中間支援
- 全国活動者の取組状況のシェア
- 三密を避けた今後の地域活動のあり方をまとめたマニュアル等が欲しいです。
- 何をすることも予算が必要である。
- 見通しが立たない。
- 活動費の援助
- コロナ禍もだが、塾生の高齢化により担い手が減少し、近い将来の活動継続を危惧している
- リモート設備導入環境の充実の購入支援
- 地道に活動を継続していく
- 特になし(4 回答)

③with コロナ対策を含む助成事業が適用された場合の具体的な活動案

- やはり「ウェブ」、「オンライン」の活用が、中心的に検討されている。その対象としては「会議」や「講習・講座」が想定されている。
- 「イベント」などの活動については、オンラインイベント化する方向、オンライン化できない／すべきでないので三密を避けて実施する方向の両面が見られる。
- 助成の対象費用としては、イベントや実証実験の開催費、講習に係る講師招聘等の費用、オンライン会議システムの利用費（または無料システムの開発）など、多様な意見が挙げられた。

